

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 4. 21 第 193 回国会第 11 号

4 月 21 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣、末松国土交通副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 宮内 秀樹君（自民）

- ・貸切バスの下限割れ運賃に関する実態の調査及び処分の状況について伺いたい。また、バス会社の取締りのみならず、旅行会社やランドオペレーターへのチェックも強化しなければ抜本的な解決にはならないと考えるが、見解を伺いたい。
- ・社会資本整備総合交付金の配分が自治体の要望に対して低い現状を政府はどう受け止めているか。また、事業の必要性及び費用対効果のチェックを厳格化する必要性があり、さらに、国が重点的に進める事業については、個別に補助事業化するべきだと考えるが、見解を伺いたい。

### 中川 康洋君（公明）

- ・四日市港では、平成 30 年に 2 隻の外国クルーズ船の寄港が予定されている。現在は 300m を超えるクルーズ船の受入れが不可能であるため、今後の更なる誘致のためには、近年のクルーズ船大型化に対応するための岸壁整備等を早急に進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・小規模市町村においては技術系職員が減少していることから、災害発生時には、TEC-FORCE の派遣をはじめ、災害査定に係る書類の作成・申請を国が市町村に代わって行う等の対応が必要だと考えるが、見解を伺いたい。
- ・海上保安庁では 2000 年以降、海賊対策としてアジア太平洋地域へ巡視船・航空機を派遣しており、共同訓練や長官級会合も実施しているが、近年の厳しい情勢を踏まえ、同地域との更なる連携強化が必要だと考えるが、今後の取組について伺いたい。

### 福田 昭夫君（民進）

- ・JR 北海道の路線の見直しについて大臣の見解を伺いたい。
- ・持続可能な地域公共交通実現のためには、軌道運送高度化事業等の上下分離方式について、条例に基づき特別会計を設け、減価償却費を計上し、支出費用について議会のチェックを経る必要があると考えるが、見解を伺いた

い。

- ・思川開発事業の必要性の議論の場において、行政だけでなく反対派・推進派を集め議論を行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 本村 賢太郎君（民進）

- ・有事の際の民間航空を用いた朝鮮半島からの在留邦人の退避の可能性及びその準備状況について伺いたい。
- ・ライドシェアについての検討状況及びドライバーとレンタカー利用者を仲介するサイトが、道路運送法が禁止する白タク行為に該当する可能性について伺いたい。
- ・大都市圏におけるタクシー相乗りについての具体的な検討状況及び大臣の見解を伺いたい。

### 玉木 雄一郎君（民進）

- ・北朝鮮から発射される弾道ミサイルについて、全国瞬時警報システム（Jアラート）による情報伝達はどのような場合に行われるのか。また、警報が流れてから着弾するまでの時間について伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却問題について、減額の根拠とされる地下埋設物の混入率について、地下埋設物調査における解析結果から平均値を出して混入率としているが、平均値を出す際に恣意的に混入率の低い調査地点を外した可能性について見解を伺いたい。

### 宮本 岳志君（共産）

- ・学校法人森友学園への国有地の売却について、今まで財務省と国土交通省は問題ないという説明をしてきたが、4 月の世論調査では国民の 7 割近くが納得していないとする結果が出た。この結果についての大臣の見解を伺いたい。
- ・有益費に係る打ち合わせについて、稲田防衛大臣の夫の弁護士事務所に行った事実があるのか確認したい。また、大阪航空局は森友学園側から 2015 年度内に有益費を支払ってほしいという要望を受けたのか確認したい。
- ・平成 26 年 12 月 17 日に近畿財務局が森友学園側に渡した

資料や翌日の大阪府私立学校審議会後の対応を踏まえると、「大阪府私立学校審議会の前に近畿財務局から森友学園に対して予断を持って国有地売却等の是非について申し上げた事実はない」という財務省のこれまでの答弁は偽りではないか。

## **椎 木 保君（維新）**

- ・インフラシステムの海外展開に向けた大臣の決意及びインフラシステム海外展開における取組状況について伺いたい。
- ・災害大国である我が国は、防災に関して最先端の技術を有していることから、自然災害に見舞われているASEAN諸国にノウハウを提供することは意義があると考えますが、見解を伺いたい。
- ・我が国の海上保安分野における国際協力の現状及び今後の取組について伺いたい。

## **2 道路運送車両法の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）**

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。